

## 株主メモ

事業年度	6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月
株主確定基準日	(1)定時株主総会 5月31日 (2)期末配当金 5月31日 (3)中間配当金 11月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 フリーダイヤル：0120-232-711
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 ※株式関係のお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、名義書換請求書等)のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行株式会社の電話及びインターネットでも24時間承っております。 フリーダイヤル 0120-244-479(三菱UFJ信託銀行株式会社本店証券代行部) 0120-684-479(三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部)
インターネットホームページ	<a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a> なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
電子公告URL	<a href="http://www.nihon-e.co.jp/">http://www.nihon-e.co.jp/</a>

### 【商標について】

「デコメール」及び「デコメアニメ」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの商標または登録商標です。

SoftBank及びソフトバンクの名称、ロゴは、日本国及びその他の国におけるソフトバンク株式会社の登録商標または商標です。

「Yahoo!」及び「Yahoo!」「Y!」のロゴマークは、米国Yahoo! Inc.の登録商標または商標です。

「着うた」及び「着うたフル」は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

「Felica」は、ソニー株式会社の登録商標です。

※その他、文中に記載されている会社名、製品名、サービス名は、各社の商標または登録商標です。

※書類中には、必ずしも商標表示(®、TM)を付記しておりません。

## 第20期 | 株主通信

日本エンタープライズ株式会社 2007年6月1日～2008年5月31日

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第20期(2007年6月1日から2008年5月31日まで)の株主通信をお届けいたします。

2008年5月期の連結業績は、売上高3,123百万円(前期比15.1%減)、営業利益572百万円(前期比26.1%減)、

経常利益578百万円(前期比26.1%減)、当期純利益272百万円(前期比39.0%減)となりました。



## 2008年5月期、主力コンテンツの会員数は減少傾向。企画力・推進力で挽回を。

コンテンツサービスにつきましては、競争の激化等により市場全体が厳しい状況にある中で、当社グループにおいても主力サイトの会員が減少傾向にあり、売上も厳しい結果となりました。このような厳しい状況下、次なる飛躍を目指して、主力サイト会員の減少傾向の抑止対策強化ならびにプランディングの強化を図りつつ、新規サイトの企画に役員自らが参加する等、企画力・推進力を向上させ、お客様のニーズを的確に捉えた魅力的なコンテンツの開発に取り組んでおります。

## ソリューションは堅調な伸び。 引き続き事業拡大を図ってまいります。

ソリューションは順調に伸び、增收増益となりました。モバイルサイトの構築・運用をはじめとする「企業向けソリューション」、蓄積された自社コンテンツを企業や他のコンテンツプロバイダへ提供する「コンテンツ二次利用」、携帯電話販売店との協業による「店頭アフィリエイト」等、今後も引き続き拡大を図ってまいります。

## 中国での事業は、第三世代携帯電話向け コンテンツ事業に期待。

中国では、第三世代携帯電話の普及に向けたリッチコンテンツ配信の準備を引き続き進めておりますが、第三世代携帯電話の正式な開始が遅れている状況です。これまでの周到な準備と中国市場における高い経験値から、普及が本格化されれば状況は好転するものと確信しております。

## Q1 2009年5月期の見通しと 中長期的な将来の展望について教えてください。

A

正直に申し上げて、2009年5月期はまだ厳しい数字になる見込みです。株主のみなさまには誠に申し訳なく存じますが、今しばらくの間ご辛抱いただくことになってしまいます。しかしながら2010年5月期には、現在私どもが取り組んでいる施策の成果を出せるよう邁進してまいります。

2009年5月期は、残念ながら2008年5月期の数字を下回る見込みですが、2010年5月期には增收増益に転じることを目指して、現在さまざまな施策に取り組んでおります。

コンテンツサービスでは、着うたやゲーム会員の減少傾向の抑止対策はもちろん、着うたフルやデコレーションメールのプランディングを強化しつつ、UIカスタマイズをはじめとした新規サイトの開設等、さらなる施策の強化、企画力、推進力の向上に取り組んでおります。

ソリューションにつきましては、携帯電話向けモバイルサイトを活用したビジネスはますます拡大する傾向にあり、十分な技術力・提案力で推進してまいります。

中長期的な展望といしましては、従来のエンターテインメント系の枠を越えた、若者から高齢の方まで多くの方に役立てていただける生活密着型コンテンツの企画を進めております。生活必需品としての便利なコンテンツこそ、今後の重要なテーマと考えております。

## Q2 株主のみなさまへメッセージをお願いします。

A

2010年5月期には、なんとしても飛躍する決意でございますので、そのときには日本エンタープライズグループと一緒に、大きな喜びを共有していただけましたらと考えております。

当社グループは、今は厳しい状況にありますか、これから確かな成長を実現させる決意でございます。株主のみなさまには、今しばらくご辛抱をお願いするところでございますが、継続してお伝えするIR情報を通じて、今後の成長の過程を見守っていただきながら、飛躍の喜びを私どもと分かち合っていただきたくお願い申し上げます。



日本エンタープライズ株式会社  
代表取締役社長

植田 勝典

当社グループは、経営目標の達成のために取締役会が行う意思決定について、事業リスクの回避または軽減を補完しつつ、監査役会による適法性の監視・取締役の不正な業務執行の抑止、また会社の意思決定の迅速化と経営責任の明確化を実現する企業組織体制の確立により、株主利益の最大化を図ることがコーポレートガバナンスと考えております。

また、内部統制システム及びリスク管理体制の適切な構築・運用が、次なる成長に向けた経営の健全性と社会的信用の向上につながると理解し、最重要課題として取り組んでおります。

## 会社の各機関の役割

当社は監査役会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

### ● 取締役会

社外取締役1名を含む取締役6名で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要事項等の意思決定及び監督を行っております。

### ● 監査役会

3名全て社外監査役で構成される監査役会は、取締役の業務執行の監視、必要に応じ会計監査人との協議を行い、内部統制機能の充実を図っております。

第20期(2007年6月1日から2008年5月31日まで)において、取締役会については計21回、監査役会については計19回開催いたしました。

## 内部統制システムの整備とリスク管理体制

内部監査室による業務活動の適正・効率性の監査を通じて内部統制機能の充実を図るとともに、「本部制」の導入により業務執行に関する統制機能と部門間の調整・協議機能の充実を図っております。

さらに、リスク管理の統括責任者として代表取締役の任命による最高リスク責任者を配置。本部長会議において、最高リスク責任者がリスク監視に努め、リスク管理機能の強化を図っております。

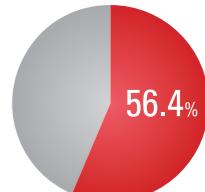
コンプライアンス(法令遵守)については、社内の監視体制にとどまらず、監査法人による定期的な会計監査の他、必要に応じて隨時社外の顧問弁護士、公認会計士、税理士にアドバイスを受け、適法性の確保・維持・継続に努めております。

このように、定期的に経営効率のチェック・改善を図ることで、不正・誤謬を未然に防止し、リスクの最小化及び利益の最大化を図ってまいります。

## コンテンツサービス Contents Service Business

### 2008年5月期の業績概況

- 配信コンテンツの自社制作化で、「提供コンテンツの権利を自社で保有」を継続推進
- 競争激化の中、「着うたサイト」「ゲームサイト」の会員が減少
- 着うたフルサイト「@LOUNGE RECORDS」の改称・リニューアル・ブランド強化
- デコレーションメールサイト「デコデコメール」の集客力強化



2008年5月期  
売上高構成比



### 2009年5月期の業績見通し

#### 翌事業年度の飛躍に向けた施策の実施

- 「着うたサイト」「ゲームサイト」 ➡ 引き続き厳しい状況が続く中、会員の減少傾向の抑止対策強化を図る
- 「UIカスタマイズ」「デコメアニメ」 ➡ 新規サイトの開設
- 「着うたフルサイト」「デコレーションメールサイト」 ➡ プランディング強化

### ソフトバンクモバイル株式会社『タダデコ』に約10,000点のデコレーションメール素材を提供

2008年3月よりオリジナルキャラクターを中心に、豊富なバリエーションでご好評をいただいている当社Yahoo!ケータイ公式サイト「デコデコメール」の素材から、約10,000点のデコレーションメール素材を、ソフトバンクモバイル株式会社が提供するメール素材の無料ダウンロードサービス『タダデコ』にて、無料提供を開始いたしました。



### 当社提供の着うたフル公式サイトが『@LOUNGE RECORDS』にリニューアル

2007年8月、音楽レーベル『@LOUNGE RECORDS』の設立に伴い、当社が提供している着うたフル公式サイト『うた&メロ取り放題フル』を『@LOUNGE RECORDS』に改称・リニューアルいたしました。レーベル主導の音楽サイトとして運営することにより、モバイルチャネル・リアルチャネル双方でのプランディング強化を図り、ユーザーへ向けての新たな音楽配信チャネルとして提供してまいります。

**@LOUNGE  
RECORDS**

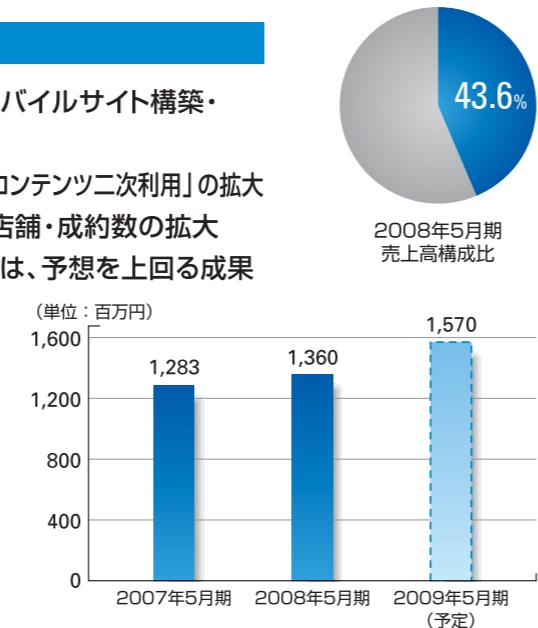
## ソリューション Solution Business

### 2008年5月期の業績概況

- 企業における携帯電話を活用したビジネス展開の拡大を背景にモバイルサイト構築・運用等、企業向けソリューションを積極的に展開
- 自社の蓄積されたコンテンツを、企業や他のコンテンツプロバイダへ提供する「コンテンツ二次利用」の拡大
- コンテンツ販売を成功報酬型で行う「店頭アフィリエイト」の契約店舗・成約数の拡大
- 着うたフルサイトのコンテンツを利用した、CD販売による「物販」は、予想を上回る成果

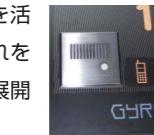
### 2009年5月期の業績見通し

- クライアントの利益に貢献できる、総合モバイルソリューションを提供
- |                        |  |
|------------------------|--|
| 企業向けソリューション            | »»» 単なる受注型ビジネスから、企画～運用まで総合的コンサルタント型ビジネスへ(案件の高度化・大型化) |
| コンテンツサービスから派生したソリューション | »»» 「コンテンツの権利保有を活かす」当社のビジネスモデルをさらに強化                 |



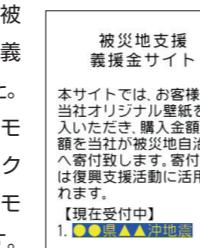
### 表参道に誕生した新商業施設「GYRE」 オフィシャルサイト『GYREモバイルサイト』

当社は、昨年11月2日、表参道に誕生した新商業施設『GYRE』(ジャイル)のオフィシャルモバイルサイトの企画協力・構築を受注し、オープンいたしました。同サイトは、FeliCaシステムを活用したポイント付与に対応しており、GYREに入場する度にお客様の携帯電話にポイントが付与されます。商業用でFeliCaを活用した当社初のソリューション案件となり、これを機に各企業の特性を活かしたソリューションを開発し「お客様満足度No.1」を目指してまいります。



### KDDIが開設する『被災地支援 義援金サイト』 制作業務を受注・納品

当社はKDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社が、社会貢献活動の一環として、大規模災害発生時に、被災地支援のために開設する『被災地支援 義援金サイト』の制作を受注・納品いたしました。当社は今後とも各企業の特性を活かしたモバイルサイトの企画・構築・運用を拡大し、クライアントの企業価値の向上につながるモバイルソリューションを提供してまいります。



### ! 店頭アフィリエイトとは

携帯電話販売店で、販売員が携帯電話の販売・案内をする際に、モバイルコンテンツの販売促進を成功報酬型(アフィリエイト)で行うことです。当社は、携帯電話販売店とコンテンツプロバイダの仲介役として店頭アフィリエイトのプラットフォームを構築し、コンテンツプロバイダから成約毎に支払われる手数料を主な収入源としております。今後は携帯電話販売店以外にも販路を広げ取扱商品も拡大する見込みです。



### モバイルコンテンツでのノウハウを活かし 音楽レーベル『@LOUNGE RECORDS』設立

モバイルコンテンツで展開しているJ-POPのカバーアレンジ着うたフル楽曲の制作ノウハウを活かし、音楽レーベル『@LOUNGE RECORDS』を設立いたしました。コンテンツプロバイダ発の音楽レーベルとして、CDの制作・企画・販売等、リアルチャネルへ展開いたします。新旧を問わず現在進行形のものとして心に響く楽曲にこだわり、原曲のすばらしさをあらためて訴求し、BOSSA、R&B、Blues、Soul等楽曲の良さが活きるアコースティックなサウンドをベースにカバー楽曲をプロデュース。感動を与えられる楽曲を提供してまいります。



### 店頭アフィリエイトを積極推進する 『M's station渋谷センター街店』オープン

当社は株式会社デンソー東京と協業し、携帯電話販売店『M's station渋谷センター街店』を2007年11月にオープンいたしました。同店舗は、従来販売店に委託している『店頭アフィリエイト』を積極的に自社展開した強化型であり、当社初のリアル店舗への進出となります。この取り組みを機に、店頭によるコンテンツ販売のノウハウを蓄積し成約数を拡大させ、携帯電話販売店をはじめとした、各企業の販売促進につながるソリューション提供を展開してまいります。



## 海外展開

Contents Service Business

## 2008年5月期の業績概況

## 中国にてモバイルコンテンツ事業及び教育事業等を推進

- 中国携帯通信キャリアの政策等により、IVRを中心とした2Gコンテンツ配信は、低調
- 電子書籍をはじめとした日本向けコンテンツ制作を積極的に拡大
- 前期発表した江南大学(中国)と大阪電気通信大学(日本)との学術交流協定による教育プロジェクトが2007年9月に開校

## 2009年5月期の業績見通し

## 本格的な3G時代に向けて、モバイルコンテンツ事業を推進

- » 3G携帯電話のサービス導入にあわせて、リッチコンテンツの配信準備を推進
- » 電子書籍をはじめとした日本向けコンテンツ制作の他、中国国内のコンテンツ制作を推進
- » 学術交流協定による教育プロジェクトの推進  
(2期生の江南大学カリキュラムスタート(2008年9月)、1期生の大電大カリキュラムスタート(2009年4月))

『瑞思』ブランドの浸透を目指し商号を変更  
中国におけるグループ会社を移転・増床

中国におけるグループ会社は中核企業『因特瑞思(北京)信息科技有限公司』の社名の一部である『瑞思』をグループの総称として設立しております。今回、中国国内に対して『瑞思』ブランドを浸透させるとともに、企業イメージを明確にするため、『北京業主行网络科技有限公司』を『瑞思時代(北京)数字传媒有限公司』に商号変更いたします。また、中国におけるグループ会社を「先進技術企業認定等による税制優遇地区(北京市郊外)」に移転・増床させ、事業拡大に向けた準備を進めております。

3G時代を控えた中国巨大モバイル市場に向け  
事業の「選択と集中」を積極的に推進

中国中央電視台(CCTV)との協業で日中文化に関するPCや携帯電話向けのコンテンツ配信等の事業活動を行ってきた『瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司』ならびに観光地図情報コンテンツ配信事業を推進してきた『瑞思豐通(北京)信息科技有限公司』の2社について、現段階では確実なビジネスが構築できていないことから評価損を当期計上いたしました。  
今後は、第3世代携帯電話(3G)の普及動向を注視しながら、サービス提供準備を進めてまいります。また、並行して他の事業領域を模索し、事業基盤の早期確立を図ってまいります。

## 当社の経営哲学

## 経営理念

当社グループは「社会の役に立つこと」をその存在意義とし、生成発展と新しい喜び・価値の創造により「社会貢献を果たしていくこと」を経営理念としております。

また、さらなる企画力・技術力・営業力の鍛錬と蓄積により「お客様満足度NO.1企業」を目指し、継続的な安定性のある強固な企業基盤の確立を図っていくことを経営の基本方針としております。

## 【綱領・信条・五精神】

日本エンタープライズ株式会社の 一、感謝報恩の精神	一、力闘挑戦の精神	一、収益淨財の精神	一、忘私奉職の精神	一、商業報國の精神	一、連携する精神	我々は以下に掲げる五精神をもって 一一致團結し力強く職に奉じることを 誓います	商人たるの本分に徹しその活動を通じ社会に貢献し文化の進展に寄与することを我々の眞の目的とします
------------------------------	-----------	-----------	-----------	-----------	----------	---	---

## 日エン経営原則

(8項目ありますが、4項目を抜粋しております)

## ① 心を高める経営を行う

経営を通じて心を高め、物心両面の眞の幸福を目指すのが、当社の目指す経営のあり方です。  
厳しい仕事を通じて人間性を高め、尊い成果を得ることで社員全員の物心共の眞の幸せを目指す、これが当社の経営の眞の目的です。の中では経営者も命をかけて皆の信頼に応える、働く仲間は、心からこの会社を良くしようと思って働く、そして少しずつでもすばらしい、人に自慢できるような、皆がこの会社で働いて良かったな、と思う会社にしていくのが当社の目指す会社像です。

## ② 索知を集め全員経営を行う

日本エンタープライズは、資金も信用も実績もない、社長ただ一人で起きた会社でした。当時あったのは、創業者の「とにかく社会の役に立ちたい」という、強い思いだけでした。そこにこうした理念に共感する人々が集い、会社の体(つい)を成すに至っていました。一人一人があるだけの知恵を出し合って会社の発展の為に精一杯努力をする、それこそが当社の強みなのです。  
人の心は移ろいやさしいなどと言いますが、人の心の結束ほど強いものはないのです。一人一人が日々切磋琢磨し、その卓越した力をつけ、索知を集め全員で経営することこそが、当社の進歩発展と、社員全員の眞の幸福への近道であると考えます。

## ③ 公明正大に利益を追求する

会社が利益を上げることは恥ずべきことでもなければ、後ろめたいことでもありません。むしろ会社が適正に利益を上げることは、それだけで社会善(功德)なのです。

自由市場において、競争の結果で決まる価格は正しい価格であり、その価格で堂々と商いをして得られる利益は正しい利益です。厳しい価格競争のなかで、改善を進め、付加価値を高めていく努力が利益の増加を生むのです。  
堂々と利益を上げましょう。

お客様に喜ばれ、利益を上げ、社会に奉じる、これが日本エンタープライズなのです。

## ④ 原理原則にしたがう

当たり前のことを当たり前に行う。それが当社の基本的な考え方です。すなわち、すべてのことを原理原則に照らし合わせて判断してきたわけです。  
会社の経営というものは、筋の通った、道理にあう、世間一般的の道徳に反しないものでなければ決してうまくいかず、長続きはしないはずです。  
我々は、「いわゆる経営の常識」というものに頼ることはしません。「たいていの会社ではこうだから」という常識に頼って安易な判断をしてはなりません。  
組織にしても、財務にしても、利益の配分にしても、本来はどうあるべきなのか、物の本質に基づいて判断していれば、いまだかつて遭遇したことのない新しい経済状況にあっても、また、外国においても、判断を誤ることはあります。

# 連結決算の概要

NIHON ENTERPRISE

## ■ 連結貸借対照表

科目	2008年5月期 2008年5月31日現在	2007年5月期 2007年5月31日現在
<b>【資産の部】</b>		
流動資産	<b>1,846,864</b>	2,544,045
固定資産	<b>1,261,853</b>	508,941
有形固定資産	<b>164,387</b>	175,482
無形固定資産	<b>56,617</b>	64,929
投資その他の資産	<b>1,040,848</b>	268,530
<b>資産合計</b>	<b>3,108,717</b>	3,052,987

## Point

### — 資産について —

資産につきましては、前年同期比1.8%増となりました。これは、売掛金等の減少がありましたが、現預金（長期性預金も含む）の増加によるものであります。以上から、流動比率は455.1%、固定比率は46.7%と、引き続き健全な水準を維持しております。

## Point

### — 負債・純資産について —

負債につきましては、前年同期比22.9%減となりました。これは、買掛金・未払法人税等の減少によるものであります。純資産につきましては、同比7.0%増となりました。これは、剰余金の配当がありましたが、当期純利益の計上によるものであります。以上から、自己資本比率は、86.8%となり、健全な水準を維持しております。

(単位:千円)

科目	2008年5月期 2008年5月31日現在	2007年5月期 2007年5月31日現在
<b>【負債の部】</b>		
流動負債	<b>405,856</b>	529,162
固定負債	<b>2,260</b>	390
<b>負債合計</b>	<b>408,116</b>	529,552
<b>【純資産の部】</b>		
株主資本	<b>2,633,886</b>	2,481,098
評価・換算差額等	<b>64,404</b>	41,392
新株予約権	<b>2,309</b>	942
<b>純資産合計</b>	<b>2,700,600</b>	2,523,434
<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,108,717</b>	3,052,987

## ■ 連結損益計算書

科目	2008年5月期 2007年6月1日から 2008年5月31日まで	2007年5月期 2006年6月1日から 2007年5月31日まで
売上高	<b>3,123,558</b>	3,677,857
売上原価	<b>1,208,726</b>	1,630,054
売上総利益	<b>1,914,831</b>	2,047,803
販売費及び一般管理費	<b>1,342,206</b>	1,273,398
営業利益	<b>572,624</b>	774,404
営業外収益	<b>23,657</b>	11,043
営業外費用	<b>17,858</b>	2,223
経常利益	<b>578,423</b>	783,224
特別利益	<b>18,412</b>	28,940
特別損失	<b>39,432</b>	15,708
税金等調整前当期純利益	<b>557,403</b>	796,455
法人税、住民税及び事業税	<b>284,579</b>	359,495
法人税等調整額	<b>179</b>	△10,225
当期純利益	<b>272,644</b>	447,186

(単位:千円)

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	2008年5月期 2007年6月1日から 2008年5月31日まで	2007年5月期 2006年6月1日から 2007年5月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>382,934</b>	390,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△779,589	△18,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,558	△104,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△291	1,380
現金及び現金同等物の増加額（減少額△）	△516,504	268,867
現金及び現金同等物の期首残高	<b>1,831,624</b>	1,562,756
現金及び現金同等物の期末残高	<b>1,315,119</b>	1,831,624

(単位:千円)

## Point

### — 連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について —

連結損益計算書につきましては、売上高は前年同期比15.1%減、営業利益は同比26.1%減、経常利益は同比26.1%減、当期純利益は同比39.0%減となり、売上高・利益とも、前年を下回る結果となりました。

また、連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、現金及び現金同等物の期末残高は、1,315百万円と前年同期比28.2%減となりましたが、これは、流動性預金から長期性預金へ750百万円を預入れたものであります。引き続き成長性を堅持しつつ、安全性でも高水準を維持しております。

## ■ 連結株主資本等変動計算書 (2007年6月1日から2008年5月31日まで)

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2007年5月31日残高	590,154	468,105	1,422,839	2,481,098	11,089	30,303	41,392	942	2,523,434
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	5,836	5,836		11,673					11,673
剰余金の配当			△131,530	△131,530					△131,530
当期純利益			272,644	272,644					272,644
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					35,876	△12,865	23,011	1,367	24,378
連結会計年度中の変動額合計	5,836	5,836	141,114	152,787	35,876	△12,865	23,011	1,367	177,166
2008年5月31日残高	595,990	473,942	1,563,953	2,633,886	46,965	17,438	64,404	2,309	2,700,600

# 音楽事業を担う新会社「アットザラウンジ株式会社」設立

～当社より音楽事業部門が独立。コンテンツプロバイダ発、自社レーベルでの音楽配信・CD制作からソリューション事業までトータルで展開～

アットザラウンジ株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長 加藤 照）は、2008年7月1日をもって、当社の音楽関連事業の一部を独立させ、新会社として事業を開始いたしましたので、お知らせいたします。

当社のレーベルビジネス部では、「@LOUNGE RECORDS」ブランドを軸としたモバイルコンテンツ事業及びCD原盤レーベル事業（以下、LOUNGE事業）を行ってまいりました。

CD原盤レーベル事業については、企画・制作・販売までの全てをレーベル内で一貫して行っており、2007年8月発売のJ-POPカバーアルバム「pure flavor#1～color of love～」を

はじめ、「pure flavor#2～key of love～」、洋楽カバーアルバム「vanilla flavor#1～featuring NOA NOA～」と、一連のカバーアルバムシリーズにおいては、累計3万5千枚を突破する等、コンテンツプロバイダ発のレーベルとしては気鋭のビジネスモデルを展開し、各方面からご注目をいただいております。

今回の新会社設立により、LOUNGE事業に特化し、「@LOUNGE RECORDS」ブランドのさらなる強化、また、モバイル、レーベルともに保有するコンテンツを活用したソリューション事業、出版事業、イベント事業等も展開し、総合音楽ソリューション事業を推進してまいります。

## ■会社概要（2008年7月31日現在）

商号	アットザラウンジ株式会社
設立年月日	2008年7月1日
本社所在地	東京都渋谷区渋谷1-17-8
代表者	代表取締役社長 加藤 照
資本金	4,500万円
決算期	5月
社員数	4名
事業内容	@LOUNGE RECORDSブランドのモバイルコンテンツ事業 CD制作・販売事業 同ブランドによる音楽ソリューション事業
URL	<a href="http://a-lounge.jp">http://a-lounge.jp</a>

## at the LOUNGE:

### 『『『 社名の由来 』』』

ラウンジにいるような「心地よさ」や「快適さ」をテーマに、「音楽」を起点とした新しい「ライフスタイル」をお客様にご提案していくたいという思いを込めて…

【用語解説】 レーベル  
音楽ソフトを制作・発売する会社や、ブランド名のことを指します。

【用語解説】 カバーアルバム  
他人が録音した過去の曲を演奏して発表することや、過去に発表したオリジナル楽曲を集めたCD等のことです。

## LOUNGE事業



### ● デジタル配信事業



われわれは、新しいカタチの、「音楽レーベル」、新しいカタチの、「コンテンツプロバイダ」を目指す、  
**「音楽ソリューションカンパニー」**です。

### 期待される効果

- 1 LOUNGE事業に特化し、強く事業色（ブランド）を消費者へアピールすることで売上・利益の極大化を図る。
- 2 事業の専業性・独自性から売上・利益の極大化を図る。

### オフィシャルサイトをお試しください



⟨@LOUNGE RECORDS⟩  
カバー着うたフル  
公式サイト

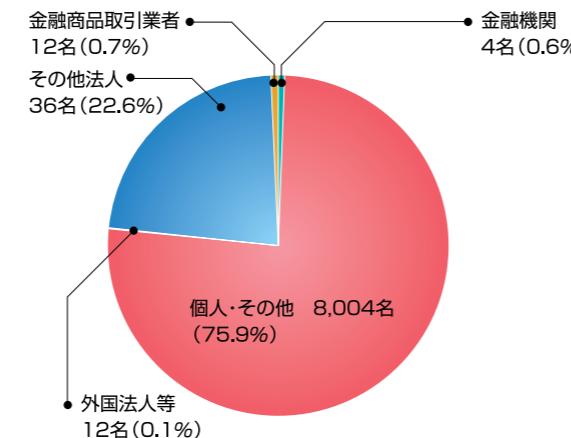


⟨Ska Flavor特設⟩  
7月30日発売のCD  
「Ska Flavor #1」の  
試聴ができる特設サイト

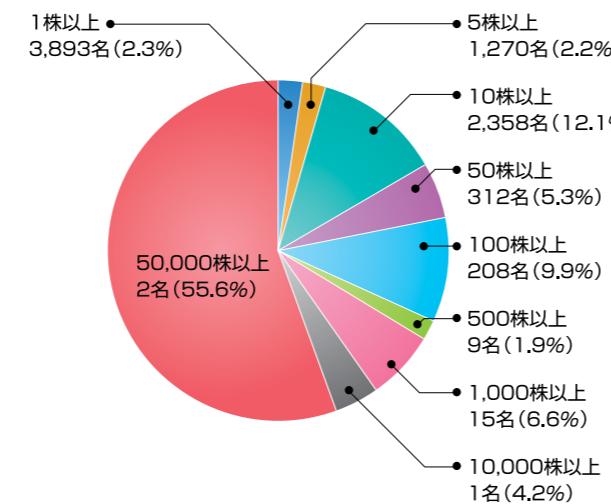
発行可能株式総数	1,478,000株			
発行済株式総数	377,000株 (前期末比 1,200株増)			
株主数	8,068名			
注)当期中の株式増加は、次の通りです。 第1回、第2回新株引受権、第2回及び第3回新株予約権の行使により、発行済株式の総数は、1,200株増加いたしました。				
<b>■ 大株主(上位10位)</b>				
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)		
植田 勝典	153,039	40.59		
プラントフィールド株式会社	56,500	14.98		
トヨタ自動車株式会社	16,000	4.24		
オリックス株式会社	4,800	1.27		
OCAインベストメント株式会社	2,000	0.53		
みずほキャピタル株式会社	1,920	0.50		
小谷 芳和	1,660	0.44		
稻盛 和夫	1,600	0.42		
千葉トヨペット株式会社	1,600	0.42		
杉山 浩一	1,479	0.39		
計	240,598	63.82		

## 株式分布状況

● 所有者別分布(株式数比率)



● 所有株式数別分布(株式数比率)



## 会社概要

■ 役員構成 (2008年8月27日現在)

代表取締役社長	植田 勝典
常務取締役 コンシーマービジネス本部長	佐藤 正広
常務取締役 技術本部長	杉山 浩一
常務取締役 管理本部長	田中 勝
取締役 コンテンツソリューション本部長	加藤 照
社外取締役	小栗 一朗
常勤監査役	小林 一弘
監査役	小龜 慶曙
監査役	荒 孝一

■ 会社概要 (2008年8月27日現在)

商 号	日本エンタープライズ株式会社
英 文 表 記	Nihon Enterprise Co., Ltd
本 社 所 在 地	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号 TEL 03-5774-5730(代表)
設 立	1989年5月30日
資 本 金	5億9,599万円(2008年5月31日現在)
従業員(連結)	160名(その他、臨時従業員数48名)(2008年5月31日現在)
子 会 社	株式会社ダイブ、 株式会社キャンティック、アットザラウンジ株式会社 因特瑞思(北京)信息科技有限公司 北京業主行網絡科技有限公司、 瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司 瑞思豐通(北京)信息科技有限公司
事 業 内 容	携帯電話を中心とした移動体端末等向けの コンテンツ企画・開発・運営及びソリューション事業
取 引 銀 行	三井住友銀行、みずほ銀行、りそな銀行
当社ホームページ	<a href="http://www.nihon-e.co.jp/">http://www.nihon-e.co.jp/</a>

## 沿革

NIHON ENTERPRISE

1989年 5月	パーソナルコンピューターのハードウェアの販売並びにソフトウェアの開発・販売を目的として、愛知県豊田市に日本エンタープライズ株式会社を設立(資本金18,000千円)
1997年 7月	営業を開始
9月	本社を、千葉県千葉市若葉区に移転
11月	携帯電話・PHS等の移動体機器等の販売開始
1999年 4月	音声コンテンツ サービス開始
2000年 3月	文字コンテンツ サービス開始
4月	本社を、東京都渋谷区に移転
6月	ゲームサイト サービス開始
2001年 2月	ソリューション開始 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現「ヘラクレス」市場)に株式を上場 「株式会社モバイルコミュニケーションズ」を設立
2002年 6月	中国北京市に現地法人「北京エンタープライズモバイルテクノロジー有限公司」を設立
2003年 2月	「株式会社ダイブ」を設立
8月	コマースサイト サービス開始
2004年 1月	着うたサイト サービス開始
5月	「北京エンタープライズモバイルテクノロジー有限公司」を売却
12月	デコメールサイト サービス開始
2005年 4月	中国北京市に現地法人「因特瑞思(北京)信息科技有限公司」を設立
11月	着うたフルサイト サービス開始
12月	ISMS適合性評価制度認証取得
2006年 4月	中国北京市の現地法人「北京業主行網絡科技有限公司」を子会社化
7月	「株式会社ダイブ」が、「株式会社モバイルコミュニケーションズ」を吸収合併
9月	UIカスタマイズサイト サービス開始
10月	トヨタオーリジナル携帯電話「TiMO」で提供される無料コンテンツサービス「無料コンテンツ倉庫」 サービス開始
2007年 1月	ISO/IEC 27001及びJIS Q 27001認証取得
3月	一般サイト サービス開始
5月	「因特瑞思(北京)信息科技有限公司」が「江南大学」「大阪電気通信大学」と学術交流協定を締結
6月	中国北京市に現地法人「瑞思豐通(北京)信息科技有限公司」を設立
7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
8月	音楽レーベル「@LOUNGE RECORDS」設立、CD販売開始
9月	大阪証券取引所ヘラクレス市場の株式を上場廃止
11月	「コンテンツを販売する携帯電話ショップ」を開設
12月	「株式会社キャンティック」を設立
2008年 7月	レーベルビジネス部の分社化により、「アットザラウンジ株式会社」を設立